



令和4年1月31日（月）

【照会先】

青森労働局職業安定部職業対策課

課長 八木橋 晃

課長補佐 花田 喜義

電話 017-721-2003

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和3年10月末現在)

～青森県内の外国人労働者数は3,861人。前年比204人（5.0%）の減少～

青森労働局（局長 高橋 洋）では、令和3年10月末現在の青森県内における外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は3,861人で、前年同期比204人、5.0%の減少。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は820か所で、前年同期比39か所、5.0%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,976人（外国人労働者数全体の51.2%）。次いで中国591人（同15.3%）、フィリピン365人（同9.5%）の順となっており、中国は、前年同期比257人、30.3%の大幅な減少。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、2,256人（外国人労働者数全体の58.4%）。次いで「専門的・技術的分野」617人（同16.0%）、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」588人（同15.2%）の順となっている。
- 平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」は、農業、介護、飲食料品製造業、電気・電子情報関連産業などで67人が雇入れされている。

※ 全国状況については、厚生労働省において、令和4年1月28日発表されています。

外国人雇用状況の届出状況まとめ（令和3年10月末現在）について

青森労働局職業安定部

I 趣旨

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

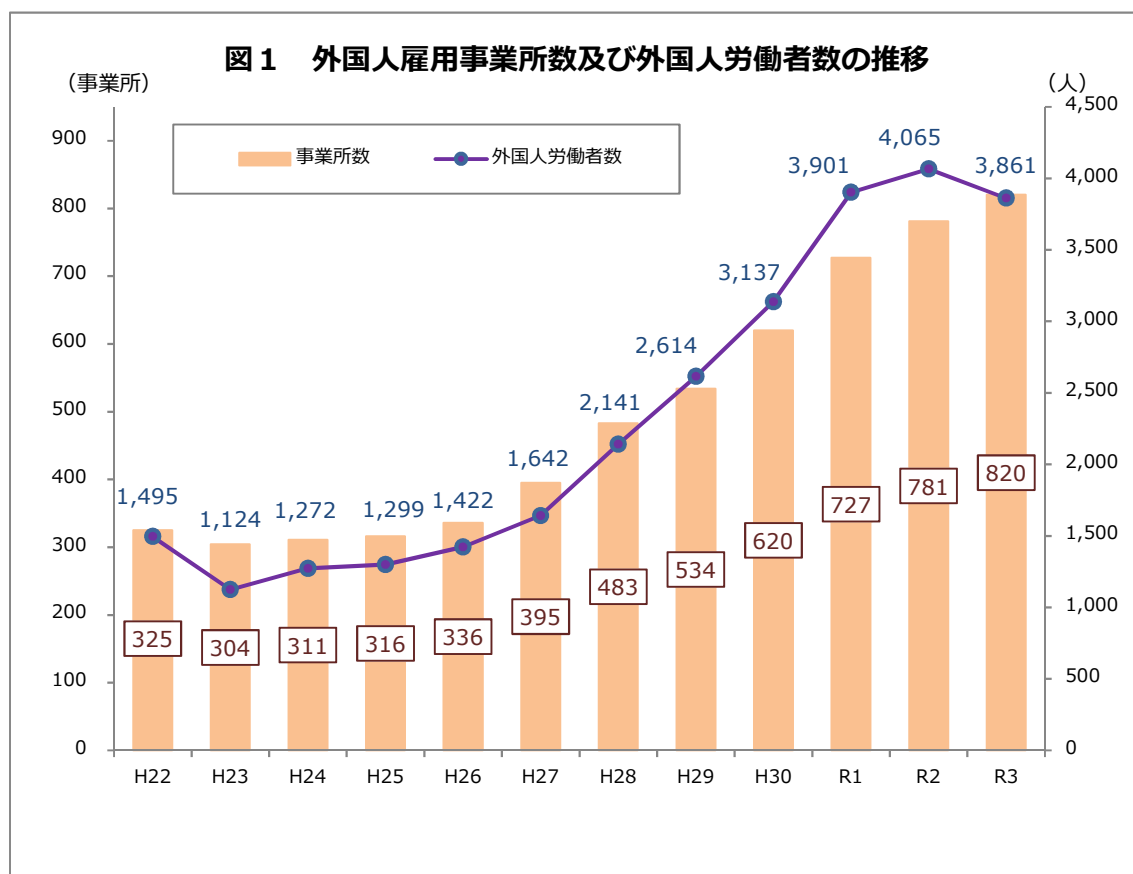
届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和3年10月末時点の届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は820か所、外国人労働者数は3,861人であり、令和2年10月末現在の781か所、4,065人に比べ、事業所数で39か所(5.0%)増加したが、外国人労働者数は204人(5.0%)減少した。

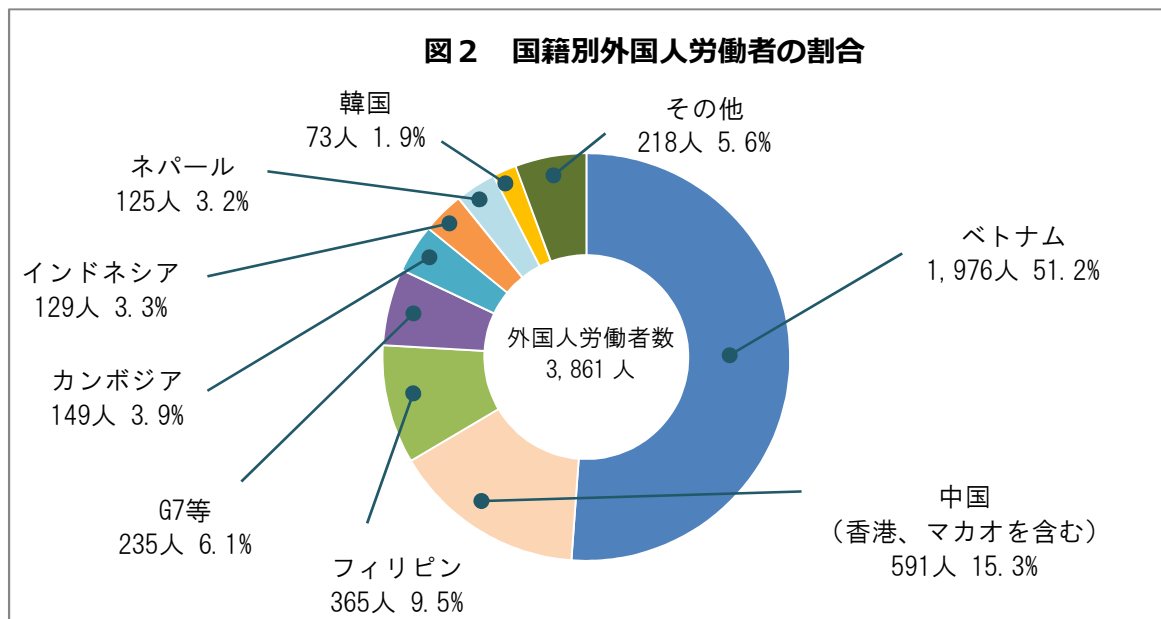
外国人労働者数は、平成27年から令和2年まで過去最高の数値を更新していたが、前年を下回るのは平成23年以来となっている。（図1）



2 外国人労働者の属性

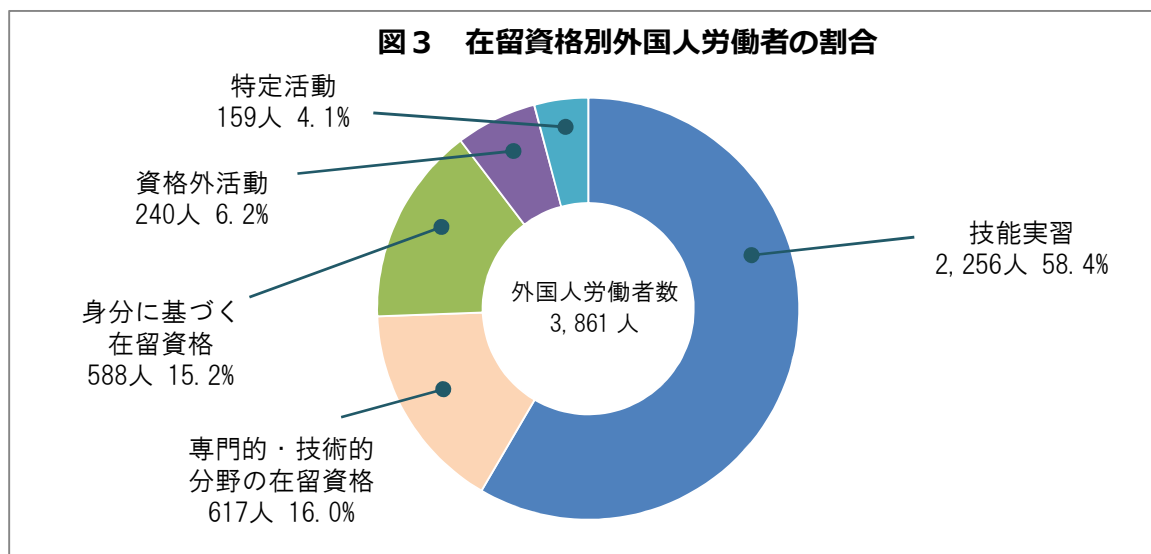
(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く1,976人で外国人労働者全体の51.2%を占め、前年の49.3%から1.9ポイント割合が増加した。次いで、中国（香港、マカオを含む。）が591人（同15.3%）、フィリピンが365人（同9.5%）、G7等（注）が235人（同6.1%）の順となっている。

また、前年比で、フィリピン12人（3.4%）、カンボジア20人（15.5%）、インドネシア2人（1.6%）、ネパール12人（10.6%）で増加したが、一方、中国は257人（30.3%）、ベトナムは27人（1.3%）減少している。（図2、別表1、参考4）



(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く2,256人で外国人労働者全体の58.4%を占めるが、前年比で317人（12.3%）減少している。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が617人（16.0%）となり、前年比で70人（12.8%）増加している。（図3、別表1、参考5）



(注) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、

「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
 ・「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナム及び中国では「技能実習」がそれぞれ 80.6% 46.5%を占めている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」の割合が 64.7%を占め、その内訳をみると「永住者」がフィリピン全体の 49.9%となっている。

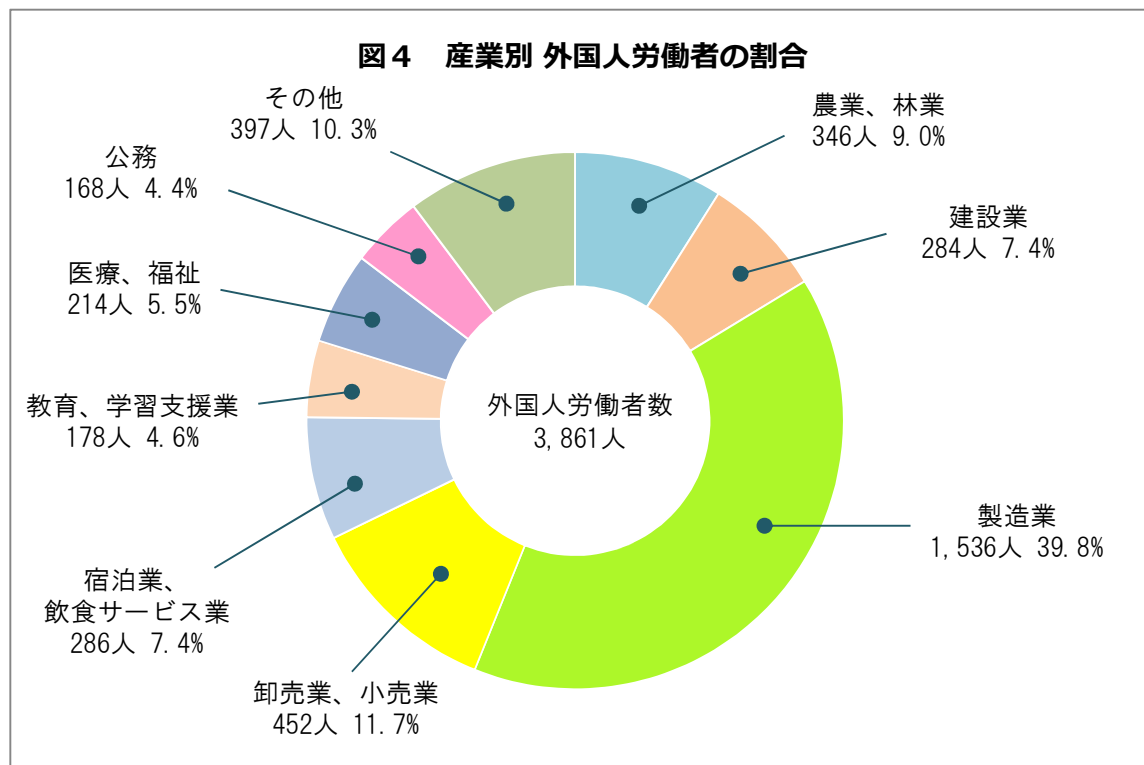
カンボジア及びインドネシアでは「技能実習」がそれぞれ 96.0%、69.8%を占めている。

ネパール及びG7等では、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 80.8%、69.4%を占めており、特にネパールにおいては、その内訳をみると「技術・人文知識・国際業務」がネパール全体の 60.8%となっている。

韓国では、「専門的・技術的分野の在留資格」と「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 46.6%、47.9%を占めている。(別表1)

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が 1,536 人で全体の 39.8%を占め、うち、食料品製造業が製造業全体の 64.0%に当たる 983 人となっている。次いで、割合が高いのは、「卸売業、小売業」(11.7%)、「農業、林業」(9.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(7.4%)、「建設業」(7.4%)の順となっている。(図4、別表4、参考2(2))



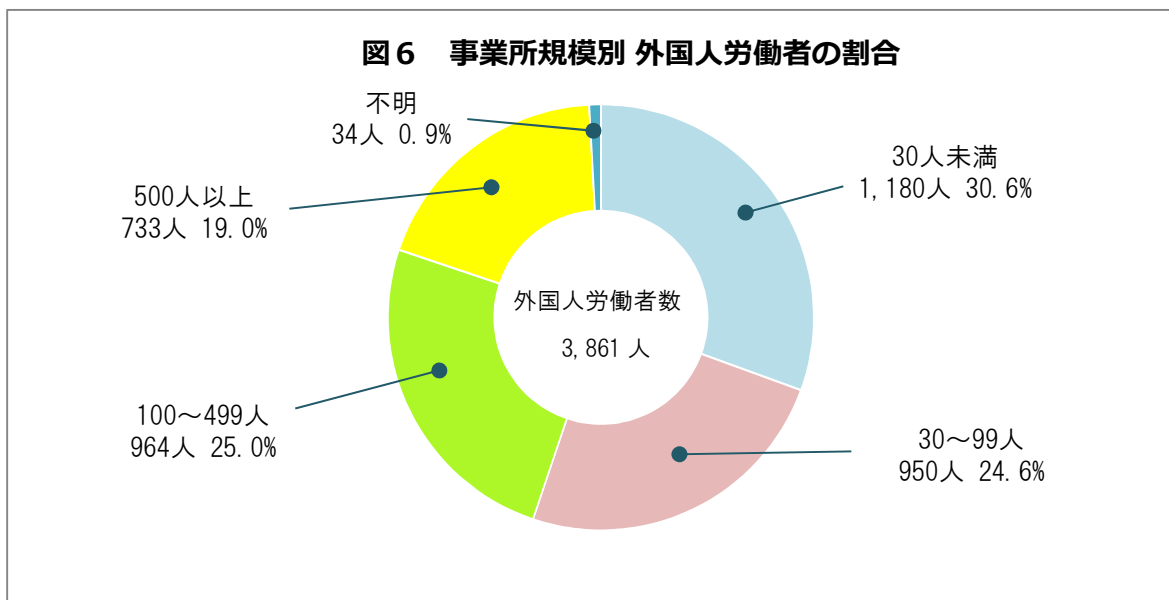
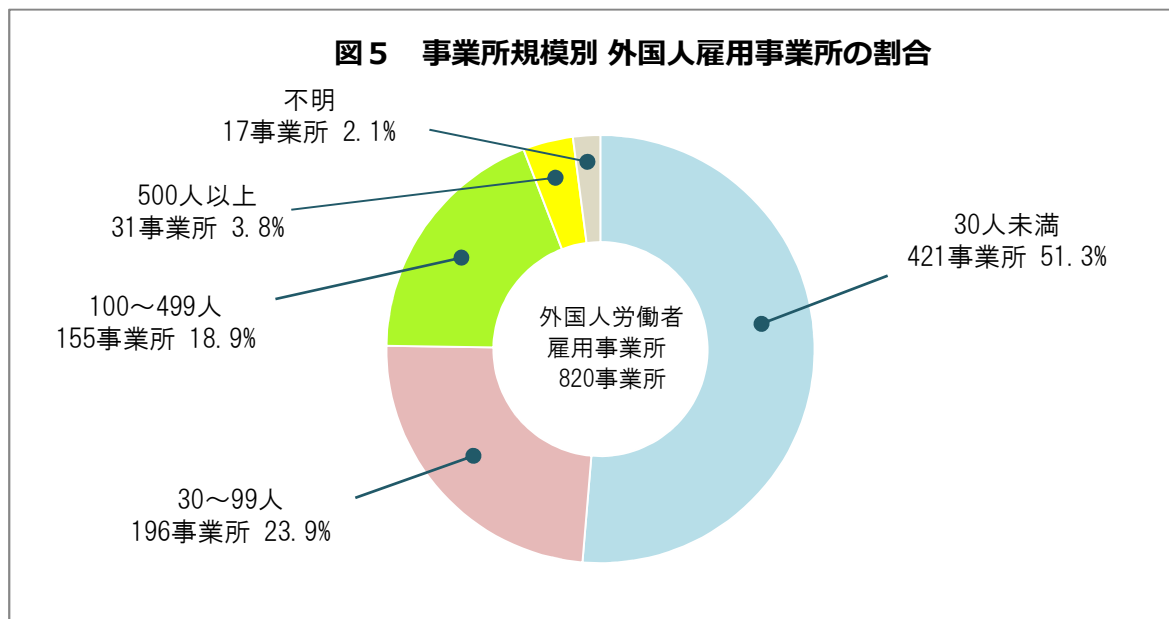
また、在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が 54.6%を占め、「特定活動」についても「製造業」が 47.2%と高い割合を占めている。(別表6)

さらに、国籍別・産業別にみると、カンボジア、ベトナム、フィリピン、中国については「製造業」が 70.5%、53.1%、33.4%、32.0%と高い割合を占めている。

一方、G7等については、「公務」が59.6%を占め、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」が80.8%を占めている。(別表7)

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数のどちらも最も多く、それぞれ全体の51.3%、30.6%を占めている。

また、前年と比べると全ての規模で事業所数は増加しているが、外国人労働者数は減少しており、特に、「30～99人未満」規模は、事業所数で7.7%増加し、外国人労働者数で7.0%減少と増加率・減少率とも最も大きくなっている。(図5、図6、別表8、参考3)



4 在留資格「特定技能」の外国人労働者の状況

平成31年4月に創設された「特定技能」の外国人労働者数は、令和元年10月末2人(農業1業種)、令和2年10月末44人(農業、介護等4業種)、令和3年10月末67人(農業、介護等7業種)と年々増加しており、特に、「介護」は前年と比べて10人(90.9%)増加している。(別表9)

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

- （別表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数
 - （別表2） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
 - （別表3） 安定所別・在留資格別外国人労働者数
 - （別表4） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
 - （別表5） 安定所別・産業別外国人労働者数
 - （別表6） 在留資格別・産業別外国人労働者数
 - （別表7） 国籍別・産業別外国人労働者数
 - （別表8） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
 - （別表9） 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）
 - （別表10） 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
-
- （参考表） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
 - （参考-1） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
 - （参考-2（1）） 産業別外国人雇用事業所数の推移
 - （参考-2（2）） 産業別外国人労働者数の推移
 - （参考-3） 事業所規模別外国人雇用事業所数の推移
 - （参考-4） 国籍別外国人労働者数の推移
 - （参考-5） 在留資格別外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

| | 全在留 資格計 | ①専門的・技術的分野の 在留資格 | | ②特定活動 | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|-------------------|------------------|---------------------|--------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------------|
| | | 計 | うち技術・人文 知識・国際業務 | | | 計 | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の 配偶者等 | うち永住者の 配偶者等 | うち定住者 | |
| 総数 | 3,861 | 617 (16.0%) | 298 (7.7%) | 159 (4.1%) | 2,256 (58.4%) | 240 (6.2%) | 201 (5.2%) | 588 (15.2%) | 409 (10.6%) | 128 (3.3%) | 8 (0.2%) | 43 (1.1%) | 1 (0.0%) |
| ベトナム | 1,976 [51.2%] | 170 (8.6%) | 107 (5.4%) | 106 (5.4%) | 1,592 (80.6%) | 88 (4.5%) | 85 (4.3%) | 20 (1.0%) | 3 (0.2%) | 15 (0.8%) | 0 (0.0%) | 2 (0.1%) | 0 (0.0%) |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 591 [15.3%] | 63 (10.7%) | 28 (4.7%) | 33 (5.6%) | 275 (46.5%) | 78 (13.2%) | 69 (11.7%) | 142 (24.0%) | 103 (17.4%) | 29 (4.9%) | 4 (0.7%) | 6 (1.0%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 365 [9.5%] | 19 (5.2%) | 6 (1.6%) | 10 (2.7%) | 100 (27.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 236 (64.7%) | 182 (49.9%) | 27 (7.4%) | 1 (0.3%) | 26 (7.1%) | 0 (0.0%) |
| カンボジア | 149 [3.9%] | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 5 (3.4%) | 143 (96.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 129 [3.3%] | 6 (4.7%) | 2 (1.6%) | 1 (0.8%) | 90 (69.8%) | 1 (0.8%) | 1 (0.8%) | 31 (24.0%) | 25 (19.4%) | 4 (3.1%) | 2 (1.6%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| ネパール | 125 [3.2%] | 101 (80.8%) | 76 (60.8%) | 0 (0.0%) | 1 (0.8%) | 21 (16.8%) | 0 (0.0%) | 2 (1.6%) | 1 (0.8%) | 1 (0.8%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 73 [1.9%] | 34 (46.6%) | 21 (28.8%) | 2 (2.7%) | 0 (0.0%) | 2 (2.7%) | 2 (2.7%) | 35 (47.9%) | 27 (37.0%) | 8 (11.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| G7等 | 235 [6.1%] | 163 (69.4%) | 20 (8.5%) | 1 (0.4%) | 0 (0.0%) | 3 (1.3%) | 1 (0.4%) | 67 (28.5%) | 35 (14.9%) | 29 (12.3%) | 1 (0.4%) | 2 (0.9%) | 1 (0.4%) |
| うちアメリカ | 173 [4.5%] | 134 (77.5%) | 16 (9.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (1.2%) | 0 (0.0%) | 36 (20.8%) | 17 (9.8%) | 17 (9.8%) | 0 (0.0%) | 2 (1.2%) | 1 (0.6%) |
| うちイギリス | 13 [0.3%] | 6 (46.2%) | 2 (15.4%) | 1 (7.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 6 (46.2%) | 2 (15.4%) | 4 (30.8%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 218 [5.6%] | 61 (28.0%) | 38 (17.4%) | 1 (0.5%) | 55 (25.2%) | 47 (21.6%) | 43 (19.7%) | 54 (24.8%) | 33 (15.1%) | 15 (6.9%) | 0 (0.0%) | 6 (2.8%) | 0 (0.0%) |

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 |
|---------------|------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | |
| 総計 | 820 | 19 [2.3] | 100.0 | 3,861 | 33 [0.9] | 100.0 |
| 1 青森公共職業安定所 | 140 | 9 [6.4] | 17.1 | 603 | 12 [2.0] | 15.6 |
| 2 八戸公共職業安定所 | 224 | 6 [2.7] | 27.3 | 1,152 | 11 [1.0] | 29.8 |
| 3 弘前公共職業安定所 | 115 | 0 [0.0] | 14.0 | 558 | - [0.0] | 14.5 |
| 4 むつ公共職業安定所 | 27 | 0 [0.0] | 3.3 | 142 | - [0.0] | 3.7 |
| 5 野辺地公共職業安定所 | 88 | 0 [0.0] | 10.7 | 493 | - [0.0] | 12.8 |
| 6 五所川原公共職業安定所 | 54 | 0 [0.0] | 6.6 | 222 | - [0.0] | 5.7 |
| 7 三沢公共職業安定所 | 136 | 4 [2.9] | 16.6 | 551 | 10 [1.8] | 14.3 |
| 8 黒石公共職業安定所 | 36 | 0 [0.0] | 4.4 | 140 | - [0.0] | 3.6 |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所管内の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所管内の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所管内の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格 | | ②特定活動 (構成比) | ③技能実習 (構成比) | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|---------------|--------|-----------------|------------------------|----------------|----------------|------------|------|-------------|-------|------------|------------|-------|-----|
| | | 計 (構成比) | うち技術・ 人文知識・ 国際業務 | | | 計 (構成比) | うち留学 | 計 (構成比) | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | |
| 総数 | 3,861 | 617 [16.0] | 298 | 159 [4.1] | 2,256 [58.4] | 240 [6.2] | 201 | 588 [15.2] | 409 | 128 | 8 | 43 | 1 |
| 1 青森公共職業安定所 | 603 | 111 (18.4) | 45 | 18 (3.0) | 283 (46.9) | 118 (19.6) | 110 | 73 (12.1) | 47 | 17 | 2 | 7 | 0 |
| 2 八戸公共職業安定所 | 1,152 | 128 (11.1) | 58 | 54 (4.7) | 674 (58.5) | 40 (3.5) | 23 | 255 (22.1) | 161 | 64 | 5 | 25 | 1 |
| 3 弘前公共職業安定所 | 558 | 164 (29.4) | 100 | 43 (7.7) | 190 (34.1) | 72 (12.9) | 68 | 89 (15.9) | 71 | 14 | 1 | 3 | 0 |
| 4 むつ公共職業安定所 | 142 | 13 (9.2) | 4 | - | 115 (81.0) | 2 (1.4) | - | 12 (8.5) | 10 | 2 | - | - | 0 |
| 5 野辺地公共職業安定所 | 493 | 61 (12.4) | 21 | 10 (2.0) | 391 (79.3) | - | - | 31 (6.3) | 22 | 8 | - | 1 | 0 |
| 6 五所川原公共職業安定所 | 222 | 39 (17.6) | 21 | 5 (2.3) | 162 (73.0) | 1 (0.5) | - | 15 (6.8) | 12 | 2 | - | 1 | 0 |
| 7 三沢公共職業安定所 | 551 | 72 (13.1) | 35 | 25 (4.5) | 357 (64.8) | 6 (1.1) | - | 91 (16.5) | 70 | 16 | - | 5 | 0 |
| 8 黒石公共職業安定所 | 140 | 29 (20.7) | 14 | 4 (2.9) | 84 (60.0) | 1 (0.7) | - | 22 (15.7) | 16 | 5 | - | 1 | 0 |

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 |
|---------------------|------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | |
| 全産業計 | 820 | 19 [2.3] | 100.0 | 3,861 | 33 [0.9] | 100.0 |
| A 農業、林業 | 85 | 0 [0.0] | 10.4 | 346 | 0 [0.0] | 9.0 |
| うち 農業 | 84 | 0 [0.0] | 10.2 | 345 | 0 [0.0] | 8.9 |
| B 漁業 | 19 | 0 [0.0] | 2.3 | 60 | 0 [0.0] | 1.6 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 - | 0.0 | 0 | 0 - | 0.0 |
| D 建設業 | 96 | 0 [0.0] | 11.7 | 284 | 0 [0.0] | 7.4 |
| E 製造業 | 149 | 0 [0.0] | 18.2 | 1,536 | 0 [0.0] | 39.8 |
| うち 食料品製造業 | 78 | 0 [0.0] | 9.5 | 983 | 0 [0.0] | 25.5 |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2 | 0 [0.0] | 0.2 | 2 | 0 [0.0] | 0.1 |
| うち 繊維工業 | 30 | 0 [0.0] | 3.7 | 282 | 0 [0.0] | 7.3 |
| うち 金属製品製造業 | 4 | 0 [0.0] | 0.5 | 13 | 0 [0.0] | 0.3 |
| うち 生産用機械器具製造業 | 3 | 0 [0.0] | 0.4 | 15 | 0 [0.0] | 0.4 |
| うち 電気機械器具製造業 | 13 | 0 [0.0] | 1.6 | 138 | 0 [0.0] | 3.6 |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 5 | 0 [0.0] | 0.6 | 28 | 0 [0.0] | 0.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 - | 0.0 | 0 | 0 - | 0.0 |
| G 情報通信業 | 5 | 1 [20.0] | 0.6 | 5 | 1 [20.0] | 0.1 |
| H 運輸業、郵便業 | 11 | 0 [0.0] | 1.3 | 38 | 0 [0.0] | 1.0 |
| I 卸売業、小売業 | 131 | 0 [0.0] | 16.0 | 452 | 0 [0.0] | 11.7 |
| J 金融業、保険業 | 1 | 0 [0.0] | 0.1 | 1 | 0 [0.0] | 0.0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 5 | 0 [0.0] | 0.6 | 10 | 0 [0.0] | 0.3 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 10 | 1 [10.0] | 1.2 | 25 | 1 [4.0] | 0.6 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 89 | 0 [0.0] | 10.9 | 286 | 0 [0.0] | 7.4 |
| うち 宿泊業 | 19 | 0 [0.0] | 2.3 | 129 | 0 [0.0] | 3.3 |
| うち 飲食店 | 69 | 0 [0.0] | 8.4 | 154 | 0 [0.0] | 4.0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 12 | 0 [0.0] | 1.5 | 32 | 0 [0.0] | 0.8 |
| O 教育、学習支援業 | 29 | 0 [0.0] | 3.5 | 178 | 0 [0.0] | 4.6 |
| P 医療、福祉 | 68 | 0 [0.0] | 8.3 | 214 | 0 [0.0] | 5.5 |
| うち 医療業 | 13 | 0 [0.0] | 1.6 | 82 | 0 [0.0] | 2.1 |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 55 | 0 [0.0] | 6.7 | 132 | 0 [0.0] | 3.4 |
| Q 複合サービス事業 | 14 | 0 [0.0] | 1.7 | 133 | 0 [0.0] | 3.4 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 47 | 17 [36.2] | 5.7 | 92 | 31 [33.7] | 2.4 |
| うち 自動車整備業 | 3 | 0 [0.0] | 0.4 | 8 | 0 [0.0] | 0.2 |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 13 | 11 [84.6] | 1.6 | 25 | 22 [88.0] | 0.6 |
| うち その他の事業サービス業 | 22 | 6 [27.3] | 2.7 | 48 | 9 [18.8] | 1.2 |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 48 | 0 [0.0] | 5.9 | 168 | 0 [0.0] | 4.4 |
| T 分類不能の産業 | 1 | 0 [0.0] | 0.1 | 1 | 0 [0.0] | 0.0 |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全産業計 | うち農業・林業 | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | | うち公務（他に分類さ れないもの） | |
|---------------|-------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------|------|-------------------|------|------------|------|---------|-----|-------------------------|-----|----------------------|-----|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 総数 | 3,861 | 346 | 9.0 | 284 | 7.4 | 1,536 | 39.8 | 452 | 11.7 | 286 | 7.4 | 178 | 4.6 | 214 | 5.5 | 92 | 2.4 | 168 | 4.4 |
| 1 青森公共職業安定所 | 603 | 3 | 0.5 | 14 | 2.3 | 227 | 37.6 | 112 | 18.6 | 64 | 10.6 | 38 | 6.3 | 13 | 2.2 | 34 | 5.6 | 48 | 8.0 |
| 2 八戸公共職業安定所 | 1,152 | 31 | 2.7 | 114 | 9.9 | 612 | 53.1 | 62 | 5.4 | 76 | 6.6 | 27 | 2.3 | 96 | 8.3 | 24 | 2.1 | 26 | 2.3 |
| 3 弘前公共職業安定所 | 558 | 8 | 1.4 | 35 | 6.3 | 141 | 25.3 | 48 | 8.6 | 90 | 16.1 | 102 | 18.3 | 10 | 1.8 | 12 | 2.2 | 21 | 3.8 |
| 4 むつ公共職業安定所 | 142 | - | 0.0 | 2 | 1.4 | 43 | 30.3 | 65 | 45.8 | 3 | 2.1 | - | 0.0 | 7 | 4.9 | 3 | 2.1 | 9 | 6.3 |
| 5 野辺地公共職業安定所 | 493 | 125 | 25.4 | 38 | 7.7 | 210 | 42.6 | 23 | 4.7 | - | 0.0 | - | 0.0 | 47 | 9.5 | 1 | 0.2 | 9 | 1.8 |
| 6 五所川原公共職業安定所 | 222 | 30 | 13.5 | 31 | 14.0 | 84 | 37.8 | 30 | 13.5 | 7 | 3.2 | 4 | 1.8 | 14 | 6.3 | 2 | 0.9 | 15 | 6.8 |
| 7 三沢公共職業安定所 | 551 | 139 | 25.2 | 38 | 6.9 | 135 | 24.5 | 101 | 18.3 | 44 | 8.0 | 7 | 1.3 | 17 | 3.1 | 15 | 2.7 | 33 | 6.0 |
| 8 黒石公共職業安定所 | 140 | 10 | 7.1 | 12 | 8.6 | 84 | 60.0 | 11 | 7.9 | 2 | 1.4 | - | 0.0 | 10 | 7.1 | 1 | 0.7 | 7 | 5.0 |

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全産業計 | うち農業・林業 | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | | うち公務（他に分類されないもの） | |
|-----------------|-------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------|------|---------------|------|------------|-------|---------|------|---------------------|------|------------------|------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 総数 | 3,861 | 346 | 9.0 | 284 | 7.4 | 1,536 | 39.8 | 452 | 11.7 | 286 | 7.4 | 178 | 4.6 | 214 | 5.5 | 92 | 2.4 | 168 | 4.4 |
| ①専門的・技術的分野の在留資格 | 617 | 22 | 3.6 | 25 | 4.1 | 93 | 15.1 | 31 | 5.0 | 136 | 22.0 | 54 | 8.8 | 30 | 4.9 | 19 | 3.1 | 147 | 23.8 |
| うち技術・人文知識国際業務 | 298 | 9 | 3.0 | 18 | 6.0 | 65 | 21.8 | 30 | 10.1 | 99 | 33.2 | 14 | 4.7 | 3 | 1.0 | 18 | 6.0 | 14 | 4.7 |
| ②特定活動 | 159 | 12 | 7.5 | - | 0.0 | 75 | 47.2 | 6 | 3.8 | 4 | 2.5 | 2 | 1.3 | 14 | 8.8 | 2 | 1.3 | - | 0.0 |
| ③技能実習 | 2,256 | 295 | 13.1 | 240 | 10.6 | 1,232 | 54.6 | 246 | 10.9 | 8 | 0.4 | 3 | 0.1 | 56 | 2.5 | 25 | 1.1 | - | 0.0 |
| ④資格外活動 | 240 | 1 | 0.4 | - | 0.0 | 13 | 5.4 | 74 | 30.8 | 76 | 31.7 | 40 | 16.7 | 19 | 7.9 | 3 | 1.3 | - | 0.0 |
| うち留学 | 201 | - | 0.0 | - | 0.0 | 8 | 4.0 | 66 | 32.8 | 62 | 30.8 | 37 | 18.4 | 17 | 8.5 | - | 0.0 | - | 0.0 |
| ⑤身分に基づく在留資格 | 588 | 16 | 2.7 | 19 | 3.2 | 123 | 20.9 | 95 | 16.2 | 62 | 10.5 | 78 | 13.3 | 95 | 16.2 | 43 | 7.3 | 21 | 3.6 |
| うち永住者 | 409 | 12 | 2.9 | 14 | 3.4 | 68 | 16.6 | 70 | 17.1 | 45 | 11.0 | 58 | 14.2 | 66 | 16.1 | 32 | 7.8 | 17 | 4.2 |
| うち日本人の配偶者等 | 128 | 4 | 3.1 | 4 | 3.1 | 46 | 35.9 | 18 | 14.1 | 10 | 7.8 | 19 | 14.8 | 13 | 10.2 | 5 | 3.9 | 3 | 2.3 |
| うち永住者の配偶者等 | 8 | - | 0.0 | 1 | 12.5 | 2 | 25.0 | 1 | 12.5 | - | 0.0 | - | 0.0 | 2 | 25.0 | 1 | 12.5 | - | 0.0 |
| うち定住者 | 43 | - | 0.0 | - | 0.0 | 7 | 16.3 | 6 | 14.0 | 7 | 16.3 | 1 | 2.3 | 14 | 32.6 | 5 | 11.6 | 1 | 2.3 |
| ⑥不明 | 1 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | 1 | 100.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 |

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

| | 全産業計 | | うち農業・林業 | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | | うち公務（他に分類されないもの） | | |
|-------------------|---------|-----|---------|-----|-------|-----|-------|-------|-----------|-----|---------------|-----|------------|-----|---------|-----|---------------------|-----|------------------|-----|------|
| | うち派遣・請負 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | | |
| 総数 | 3,861 | 33 | 0.9 | 346 | 9.0 | 284 | 7.4 | 1,536 | 39.8 | 452 | 11.7 | 286 | 7.4 | 178 | 4.6 | 214 | 5.5 | 92 | 2.4 | 168 | 4.4 |
| ベトナム | 1,976 | 5 | 0.3 | 203 | 10.3 | 204 | 10.3 | 1,050 | 53.1 | 252 | 12.8 | 39 | 2.0 | 3 | 0.2 | 52 | 2.6 | 33 | 1.7 | - | 0.0 |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 591 | 5 | 0.8 | 122 | 20.6 | 18 | 3.0 | 189 | 32.0 | 92 | 15.6 | 24 | 4.1 | 55 | 9.3 | 33 | 5.6 | 10 | 1.7 | 3 | 0.5 |
| フィリピン | 365 | 8 | 2.2 | 11 | 3.0 | 33 | 9.0 | 122 | 33.4 | 32 | 8.8 | 46 | 12.6 | 5 | 1.4 | 67 | 18.4 | 17 | 4.7 | 18 | 4.9 |
| カンボジア | 149 | - | 0.0 | 1 | 0.7 | - | 0.0 | 105 | 70.5 | 27 | 18.1 | - | 0.0 | 5 | 3.4 | - | 0.0 | 3 | 2.0 | - | 0.0 |
| インドネシア | 129 | - | 0.0 | 2 | 1.6 | 9 | 7.0 | 21 | 16.3 | 11 | 8.5 | 2 | 1.6 | 2 | 1.6 | 23 | 17.8 | 2 | 1.6 | - | 0.0 |
| ネパール | 125 | - | 0.0 | 1 | 0.8 | - | 0.0 | 7 | 5.6 | 10 | 8.0 | 101 | 80.8 | 1 | 0.8 | 1 | 0.8 | 2 | 1.6 | - | 0.0 |
| 韓国 | 73 | 5 | 6.8 | 1 | 1.4 | 1 | 1.4 | 6 | 8.2 | 4 | 5.5 | 17 | 23.3 | 18 | 24.7 | 6 | 8.2 | 9 | 12.3 | 2 | 2.7 |
| G7等 | 235 | 3 | 1.3 | 1 | 0.4 | 2 | 0.9 | 4 | 1.7 | 8 | 3.4 | 3 | 1.3 | 58 | 24.7 | 5 | 2.1 | 6 | 2.6 | 140 | 59.6 |
| うちアメリカ | 173 | 2 | 1.2 | 1 | 0.6 | 2 | 1.2 | 2 | 1.2 | 4 | 2.3 | 1 | 0.6 | 31 | 17.9 | 4 | 2.3 | 4 | 2.3 | 120 | 69.4 |
| うちイギリス | 13 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | 8 | 61.5 | - | 0.0 | - | 0.0 | 4 | 30.8 |
| その他 | 218 | 7 | 3.2 | 4 | 1.8 | 17 | 7.8 | 32 | 14.7 | 16 | 7.3 | 54 | 24.8 | 31 | 14.2 | 27 | 12.4 | 10 | 4.6 | 5 | 2.3 |

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 | 一事業所あたりの外国人労働者数 | | |
|---------|----------|--------------------|----------|---------|--------------------|----------|-----------------|------------|-----|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 | |
| 全事業所規模計 | | 820 | 19 [2.3] | 100.0 | 3,861 | 33 [0.9] | 100.0 | 4.7 | 1.7 |
| 事業所労働者数 | 30人未満 | 421 | 5 [1.2] | 51.3 | 1,180 | 11 [0.9] | 30.6 | 2.8 | 2.2 |
| | 30～99人 | 196 | 3 [1.5] | 23.9 | 950 | 7 [0.7] | 24.6 | 4.8 | 2.3 |
| | 100～499人 | 155 | 8 [5.2] | 18.9 | 964 | 11 [1.1] | 25.0 | 6.2 | 1.4 |
| | 500人以上 | 31 | 3 [9.7] | 3.8 | 733 | 4 [0.5] | 19.0 | 23.6 | 1.3 |
| | 不明 | 17 | - [0.0] | 2.1 | 34 | - [0.0] | 0.9 | 2.0 | - |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（青森労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

| | 特定技能計 | 特定産業分野（注） | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-------------|---------------------|----------|-------------|-----------|----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|
| | | 介護 | ビルク リーニン グ | 素形材 産業 | 産業機械 製造業 | 電気・電子 情報関連 産業 | 建設 | 造船・船用 工業 | 自動車 整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食料品 製造業 | 外食業 |
| 総数 | 67 | 21 | 0 | 3 | 0 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23 | 1 | 11 | 0 |
| 1 青森公共職業安定所 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 2 八戸公共職業安定所 | 17 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 4 | 0 |
| 3 弘前公共職業安定所 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 4 むつ公共職業安定所 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 5 野辺地公共職業安定所 | 20 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 4 | 0 |
| 6 五所川原公共職業安定所 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 三沢公共職業安定所 | 10 | 2 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| 8 黒石公共職業安定所 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[別表10] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：所、人、%)

| | 事業所数 | | | 構成比 | 外国人労働者数 | | | 構成比 | | 事業所数 | | | 構成比 | 外国人労働者数 | | | 構成比 |
|--------|---------|--------------------|-------|-----------|----------------|--------------------|--------|--------|------------|------|--------------------|---------------|-----|--------------------|--|--|-----|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | |
| 全国計 | 285,080 | 19,226 [6.7] | 100.0 | 1,727,221 | 343,532 [19.9] | 100.0 | 24 三重 | 4,366 | 464 [10.6] | 1.5 | 30,397 | 10,160 [33.4] | 1.8 | | | | |
| 1 北海道 | 5,846 | 194 [3.3] | 2.1 | 25,028 | 878 [3.5] | 1.4 | 25 滋賀 | 2,450 | 449 [18.3] | 0.9 | 20,881 | 9,627 [46.1] | 1.2 | | | | |
| 2 青森 | 820 | 19 [2.3] | 0.3 | 3,861 | 33 [0.9] | 0.2 | 26 京都 | 4,500 | 244 [5.4] | 1.6 | 21,356 | 2,099 [9.8] | 1.2 | | | | |
| 3 岩手 | 1,039 | 37 [3.6] | 0.4 | 5,225 | 245 [4.7] | 0.3 | 27 大阪 | 21,789 | 775 [3.6] | 7.6 | 111,862 | 16,791 [15.0] | 6.5 | | | | |
| 4 宮城 | 2,628 | 139 [5.3] | 0.9 | 13,415 | 1,364 [10.2] | 0.8 | 28 兵庫 | 8,909 | 484 [5.4] | 3.1 | 45,558 | 7,913 [17.4] | 2.6 | | | | |
| 5 秋田 | 568 | 6 [1.1] | 0.2 | 2,233 | 16 [0.7] | 0.1 | 29 奈良 | 1,390 | 41 [2.9] | 0.5 | 6,403 | 611 [9.5] | 0.4 | | | | |
| 6 山形 | 1,072 | 60 [5.6] | 0.4 | 4,427 | 415 [9.4] | 0.3 | 30 和歌山 | 933 | 57 [6.1] | 0.3 | 3,390 | 197 [5.8] | 0.2 | | | | |
| 7 福島 | 2,014 | 166 [8.2] | 0.7 | 9,527 | 1,444 [15.2] | 0.6 | 31 鳥取 | 710 | 21 [3.0] | 0.2 | 2,968 | 87 [2.9] | 0.2 | | | | |
| 8 茨城 | 7,377 | 428 [5.8] | 2.6 | 43,340 | 8,126 [18.7] | 2.5 | 32 島根 | 778 | 23 [3.0] | 0.3 | 4,592 | 1,403 [30.6] | 0.3 | | | | |
| 9 栃木 | 4,321 | 472 [10.9] | 1.5 | 29,236 | 9,426 [32.2] | 1.7 | 33 岡山 | 3,200 | 110 [3.4] | 1.1 | 20,584 | 1,997 [9.7] | 1.2 | | | | |
| 10 群馬 | 5,176 | 413 [8.0] | 1.8 | 46,449 | 18,499 [39.8] | 2.7 | 34 広島 | 5,796 | 377 [6.5] | 2.0 | 36,547 | 4,025 [11.0] | 2.1 | | | | |
| 11 埼玉 | 14,512 | 844 [5.8] | 5.1 | 86,780 | 17,478 [20.1] | 5.0 | 35 山口 | 1,758 | 109 [6.2] | 0.6 | 8,932 | 675 [7.6] | 0.5 | | | | |
| 12 千葉 | 12,416 | 617 [5.0] | 4.4 | 68,155 | 8,999 [13.2] | 3.9 | 36 徳島 | 1,146 | 49 [4.3] | 0.4 | 4,777 | 235 [4.9] | 0.3 | | | | |
| 13 東京 | 73,158 | 4,816 [6.6] | 25.7 | 485,382 | 82,100 [16.9] | 28.1 | 37 香川 | 1,896 | 102 [5.4] | 0.7 | 9,955 | 779 [7.8] | 0.6 | | | | |
| 14 神奈川 | 18,476 | 1,482 [8.0] | 6.5 | 100,592 | 17,819 [17.7] | 5.8 | 38 愛媛 | 1,919 | 209 [10.9] | 0.7 | 9,569 | 1,319 [13.8] | 0.6 | | | | |
| 15 新潟 | 2,139 | 101 [4.7] | 0.8 | 10,262 | 1,113 [10.8] | 0.6 | 39 高知 | 913 | 24 [2.6] | 0.3 | 3,397 | 74 [2.2] | 0.2 | | | | |
| 16 富山 | 2,163 | 126 [5.8] | 0.8 | 11,467 | 1,885 [16.4] | 0.7 | 40 福岡 | 10,420 | 598 [5.7] | 3.7 | 53,948 | 8,852 [16.4] | 3.1 | | | | |
| 17 石川 | 1,970 | 194 [9.8] | 0.7 | 10,606 | 2,107 [19.9] | 0.6 | 41 佐賀 | 973 | 31 [3.2] | 0.3 | 5,397 | 277 [5.1] | 0.3 | | | | |
| 18 福井 | 1,557 | 59 [3.8] | 0.5 | 10,524 | 3,643 [34.6] | 0.6 | 42 長崎 | 1,434 | 67 [4.7] | 0.5 | 5,782 | 340 [5.9] | 0.3 | | | | |
| 19 山梨 | 1,618 | 126 [7.8] | 0.6 | 9,208 | 2,634 [28.6] | 0.5 | 43 熊本 | 3,064 | 107 [3.5] | 1.1 | 13,013 | 957 [7.4] | 0.8 | | | | |
| 20 長野 | 4,149 | 244 [5.9] | 1.5 | 20,714 | 3,910 [18.9] | 1.2 | 44 大分 | 1,660 | 48 [2.9] | 0.6 | 7,313 | 336 [4.6] | 0.4 | | | | |
| 21 岐阜 | 4,864 | 315 [6.5] | 1.7 | 34,998 | 9,987 [28.5] | 2.0 | 45 宮崎 | 1,197 | 21 [1.8] | 0.4 | 5,236 | 88 [1.7] | 0.3 | | | | |
| 22 静岡 | 8,940 | 1,305 [14.6] | 3.1 | 66,806 | 28,869 [43.2] | 3.9 | 46 鹿児島 | 1,862 | 77 [4.1] | 0.7 | 8,880 | 496 [5.6] | 0.5 | | | | |
| 23 愛知 | 22,639 | 2,435 [10.8] | 7.9 | 177,769 | 51,904 [29.2] | 10.3 | 47 沖縄 | 2,555 | 141 [5.5] | 0.9 | 10,498 | 1,300 [12.4] | 0.6 | | | | |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

| | 平成29年 | | 平成30年 | | 令和元年 | | 令和2年 | | 令和3年 | |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|
| | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | 対前年増減率 | |
| 事業所数 | 534 | 10.6% | 620 | 16.1% | 727 | 17.3% | 781 | 7.4% | 820 | 5.0% |
| 派遣・請負（注2） | 11 | -8.3% | 12 | 9.1% | 15 | 25.0% | 15 | 0.0% | 19 | 26.7% |
| 外国人労働者数 | 2,614 | 22.1% | 3,137 | 20.0% | 3,901 | 24.4% | 4,065 | 4.2% | 3,861 | -5.0% |
| 派遣・請負（注2） | 20 | 17.6% | 26 | 30.0% | 29 | 11.5% | 32 | 10.3% | 33 | 3.1% |

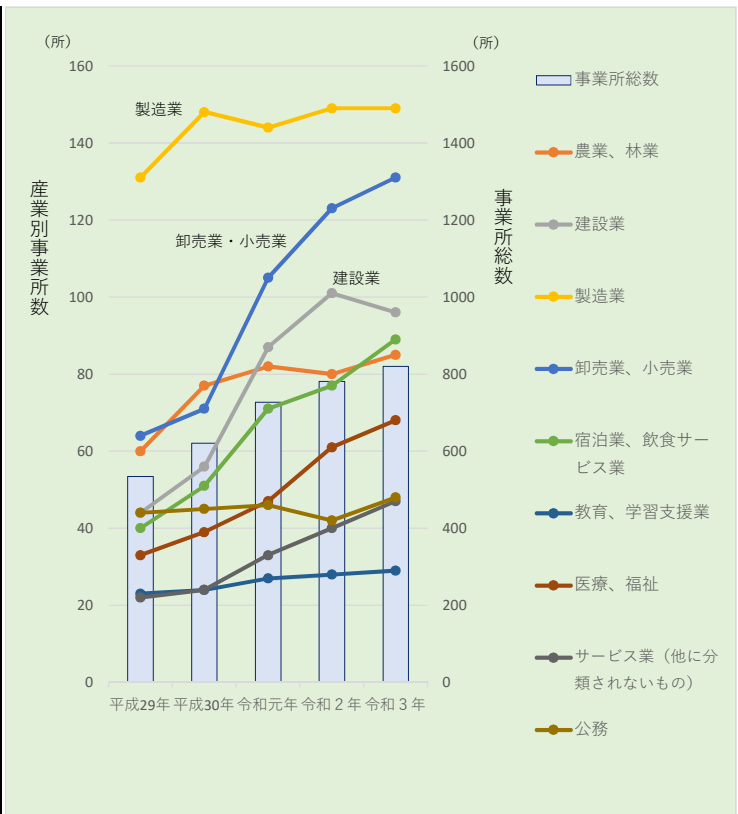
注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2 (1)] 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位: 所)

| | 平成29年 対前年増減率 | 平成30年 対前年増減率 | 令和元年 対前年増減率 | 令和2年 対前年増減率 | 令和3年 対前年増減率 |
|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所総数 | 534 10.6% | 620 16.1% | 727 17.3% | 781 7.4% | 820 5.0% |
| 農業、林業 | 60 7.1% | 77 28.3% | 82 6.5% | 80 -2.4% | 85 6.3% |
| 建設業 | 44 25.7% | 56 27.3% | 87 55.4% | 101 16.1% | 96 -5.0% |
| 製造業 | 131 7.4% | 148 13.0% | 144 -2.7% | 149 3.5% | 149 0.0% |
| 卸売業、小売業 | 64 16.4% | 71 10.9% | 105 47.9% | 123 17.1% | 131 6.5% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 40 37.9% | 51 27.5% | 71 39.2% | 77 8.5% | 89 15.6% |
| 教育、学習支援業 | 23 -8.0% | 24 4.3% | 27 12.5% | 28 3.7% | 29 3.6% |
| 医療、福祉 | 33 -10.8% | 39 18.2% | 47 20.5% | 61 29.8% | 68 11.5% |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 22 -12.0% | 24 9.1% | 33 37.5% | 40 21.2% | 47 17.5% |
| 公務 | 44 7.3% | 45 2.3% | 46 2.2% | 42 -8.7% | 48 14.3% |
| その他 | 73 25.9% | 85 16.4% | 85 0.0% | 80 -5.9% | 78 -2.5% |



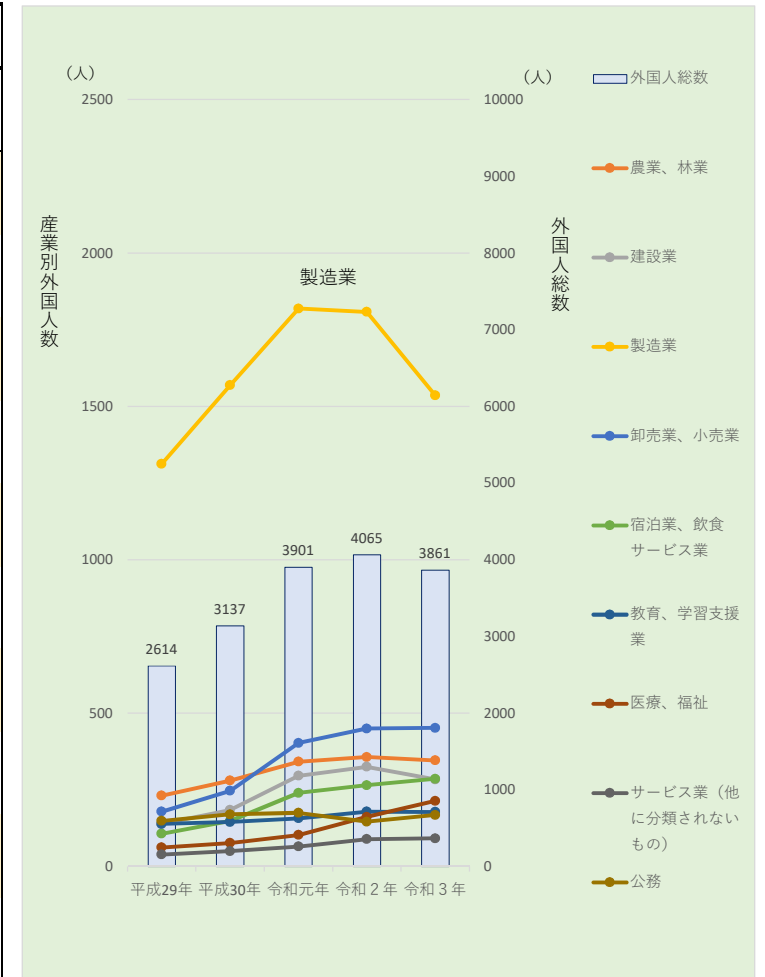
注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

[参考-2 (2)] 外国人労働者数 (産業別)

(単位:人)

| | 平成29年 | 対前年増減率 | 平成30年 | 対前年増減率 | 令和元年 | 対前年増減率 | 令和2年 | 対前年増減率 | 令和3年 | 対前年増減率 |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 外国人労働者総数 | 2,614 | 22.1% | 3,137 | 20.0% | 3,901 | 24.4% | 4,065 | 4.2% | 3,861 | -5.0% |
| 農業、林業 | 231 | 24.2% | 280 | 21.2% | 342 | 22.1% | 357 | 4.4% | 346 | -3.1% |
| 建設業 | 139 | 18.8% | 184 | 32.4% | 296 | 60.9% | 325 | 9.8% | 284 | -12.6% |
| 製造業 | 1,312 | 21.4% | 1,569 | 19.6% | 1,819 | 15.9% | 1,808 | -0.6% | 1,536 | -15.0% |
| 卸売業、小売業 | 179 | 32.6% | 247 | 38.0% | 403 | 63.2% | 450 | 11.7% | 452 | 0.4% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 107 | 40.8% | 148 | 38.3% | 240 | 62.2% | 265 | 10.4% | 286 | 7.9% |
| 教育、学習支援業 | 139 | -1.4% | 145 | 4.3% | 157 | 8.3% | 179 | 14.0% | 178 | -0.6% |
| 医療、福祉 | 62 | -1.6% | 77 | 24.2% | 103 | 33.8% | 162 | 57.3% | 214 | 32.1% |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 39 | -13.3% | 50 | 28.2% | 65 | 30.0% | 89 | 36.9% | 92 | 3.4% |
| 公務 | 149 | 12.9% | 170 | 14.1% | 175 | 2.9% | 146 | -16.6% | 168 | 15.1% |
| その他 | 257 | 55.8% | 267 | 3.9% | 301 | 12.7% | 284 | -5.6% | 305 | 7.4% |



注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

| | 平成29年 | 対前年増減率 | 平成30年 | 対前年増減率 | 令和元年 | 対前年増減率 | 令和2年 | 対前年増減率 | 令和3年 | 対前年増減率 |
|----------|-------|--------|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| 事業所総数 | 534 | 10.6% | 620 | 16.1% | 727 | 17.3% | 781 | 7.4% | 820 | 5.0% |
| 30人未満 | 243 | 12.5% | 292 | 20.2% | 359 | 22.9% | 399 | 11.1% | 421 | 5.5% |
| 30～99人 | 126 | -0.8% | 145 | 15.1% | 164 | 13.1% | 182 | 11.0% | 196 | 7.7% |
| 100～499人 | 126 | 8.6% | 139 | 10.3% | 152 | 9.4% | 153 | 0.7% | 155 | 1.3% |
| 500人以上 | 27 | 12.5% | 28 | 3.7% | 29 | 3.6% | 31 | 6.9% | 31 | 0.0% |
| 不明 | 12 | - | 16 | 33.3% | 23 | 43.8% | 16 | -30.4% | 17 | 6.3% |

注：各年10月末現在。

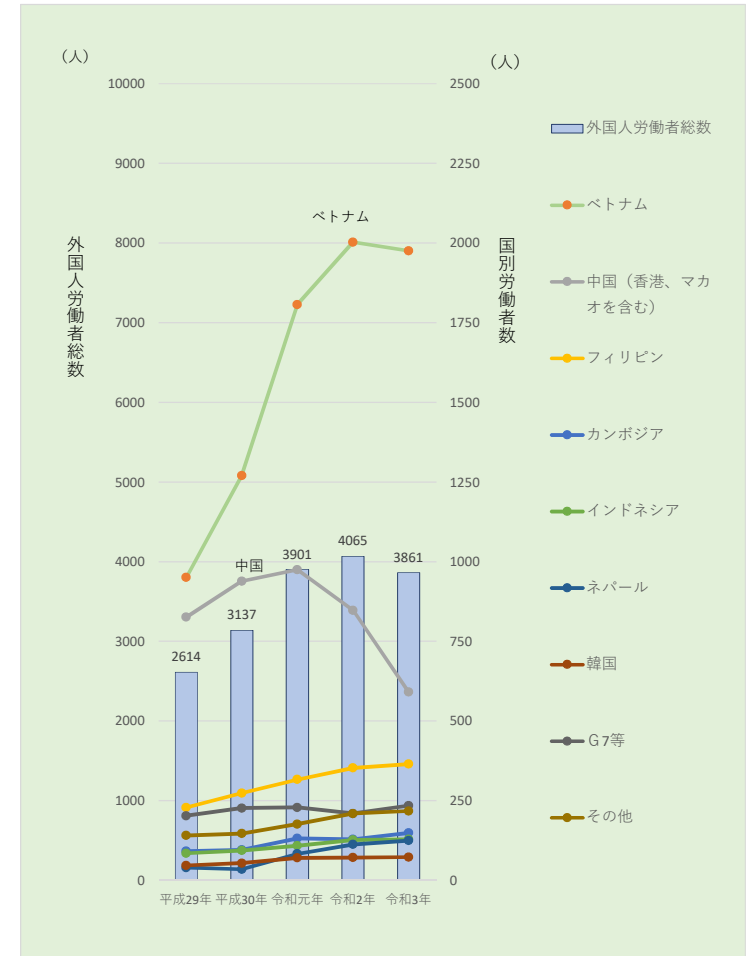
[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

| | 平成29年 | 対前年増減率 | 平成30年 | 対前年増減率 | 令和元年 | 対前年増減率 | 令和2年 | 対前年増減率 | 令和3年 | 対前年増減率 |
|-----------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| 外国人労働者総数 | 2,614 | 22.1% | 3,137 | 20.0% | 3,901 | 24.4% | 4,065 | 4.2% | 3,861 | -5.0% |
| ベトナム | 951 | 50.0% | 1,271 | 33.6% | 1,807 | 42.2% | 2,003 | 10.8% | 1,976 | -1.3% |
| 中国（香港、マカオを含む） | 826 | 3.1% | 939 | 13.7% | 975 | 3.8% | 848 | -13.0% | 591 | -30.3% |
| フィリピン | 229 | 13.4% | 274 | 19.7% | 317 | 15.7% | 353 | 11.4% | 365 | 3.4% |
| カンボジア | 92 | 119.0% | 96 | 4.3% | 132 | 37.5% | 129 | -2.3% | 149 | 15.5% |
| インドネシア | 85 | 11.8% | 94 | 10.6% | 109 | 16.0% | 127 | 16.5% | 129 | 1.6% |
| ネパール | 40 | 53.8% | 35 | -12.5% | 84 | 140.0% | 113 | 34.5% | 125 | 10.6% |
| 韓国 | 47 | -6.0% | 54 | 14.9% | 71 | 31.5% | 72 | 1.4% | 73 | 1.4% |
| G7等 | 203 | 5.2% | 227 | 11.8% | 229 | 0.9% | 210 | -8.3% | 235 | 11.9% |
| うちアメリカ | 154 | 9.2% | 173 | 12.3% | 173 | 0.0% | 150 | -13.3% | 173 | 15.3% |
| うちイギリス | 9 | -18.2% | 12 | 33.3% | 11 | -8.3% | 16 | 45.5% | 13 | -18.8% |
| その他 | 141 | 20.5% | 147 | 4.3% | 177 | 20.4% | 210 | 18.6% | 218 | 3.8% |

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

| | 平成29年 対前年増減率 | 平成30年 対前年増減率 | 令和元年 対前年増減率 | 令和2年 対前年増減率 | 令和3年 対前年増減率 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 外国人労働者総数 | 2,614 22.1% | 3,137 20.0% | 3,901 24.4% | 4,065 4.2% | 3,861 -5.0% |
| 専門的・技術的分野の在留資格 | 287 11.7% | 360 25.4% | 482 33.9% | 547 13.5% | 617 12.8% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 105 - | 145 38.1% | 244 68.3% | 280 14.8% | 298 6.4% |
| 特定活動 | 82 115.8% | 183 123.2% | 194 6.0% | 152 -21.6% | 159 4.6% |
| 技能実習 | 1,631 21.8% | 1,946 19.3% | 2,492 28.1% | 2,573 3.3% | 2,256 -12.3% |
| 資格外活動 | 212 68.3% | 193 -9.0% | 267 38.3% | 256 -4.1% | 240 -6.3% |
| うち留学 | 182 64.0% | 164 -9.9% | 231 40.9% | 211 -8.7% | 201 -4.7% |
| 身分に基づく在留資格 | 402 5.5% | 455 13.2% | 466 2.4% | 536 15.0% | 588 9.7% |
| うち永住者 | 266 8.6% | 299 12.4% | 309 3.3% | 367 18.8% | 409 11.4% |
| うち日本人の配偶者 | 110 0.0% | 119 8.2% | 121 1.7% | 120 -0.8% | 128 6.7% |
| うち永住者の配偶者 | 4 300.0% | 6 50.0% | 6 0.0% | 9 50.0% | 8 -11.1% |
| うち定住者 | 22 -12.0% | 31 40.9% | 30 -3.2% | 40 33.3% | 43 7.5% |
| 不明 | - - | - - | - - | 1 - | 1 - |

注：各年10月末現在。